第1分科会「人材育成」に参加して

奥出 麻里*

JFE 健康保険組合川鉄千葉病院図書室

I. はじめに

第79回特定非営利活動法人日本医学図書館協会（以下、JMLA）総会が札幌の地で開催され、「人材育成」をテーマにした分科会に参加しましたので、病院図書館員としての視点から、感想をまじえ報告します。参加者は約40名、座長、話題提供者は下記のとおりです。

座長

元広島大学図書館

土佐智義氏

話題提供者

前日本薬学図書館協議会会長

遠藤浩良氏

北海道大学教育学部教授

姉崎洋一氏

韓国医学図書館協議会顧問

金 宗會 (Chong-Hwae Kim) 氏

II. 司書は、真の医学図書館員になれる？

最初の発言者遠藤氏は、前日本薬学図書館協議会会長で現専務理事でもあります。また、薬剤師の教育としてe-learningのコンテンツを提供している、NPO 法人医

療教育研究所の理事長も務めています。医学・薬学の専門家でない司書が、専門職である医師等に情報を提供するのはどうころんでも限界があることを、まず第一に話されました。利用者は資料の収集を図書館や司書に頼らなくてもできるようになったため、図書館や司書の存在意義が問われているといえます。大学図書館の一般公開と公共図書館の連携といった課題がありますが、人材はこれからは、他に求めてはどうかという趣旨でした。人材育成ではなく、人材発掘です。具体的には、退職した医師や看護師、つまり元院長や元看護師長に図書館のカウンターに座ってもらうという主張でした。これらの意見に真っ向から反対する発言はありませんでしたが、司書の皆さんのお考えはいかがでしょうか。事実たとえば、総会のパネルディスカッションで桑原文子氏が講演された、東京女子医科大学病院の患者図書館「からだ情報館」では、看護師が司書とともに患者さんや家族の相談にのっています。そしてかなり充実したサービスを提供しています。「からだ情報館」の運営には、医師を始めさまざまなスタッフが関わっています。図書館ではありませんが、元師長の起用は当院でも例があります。院内の総合案内のカウンターに立って、はじめて来院した患者さんの相談、対応にあたっています。看護師とともに図書館の仕事、特に患者図書館と一緒に運営できたら、それは理想に近いのではないのでしょうか。ただ、元院長と図書館で一緒に仕事となると、なかなかむずかしい点があるかもしれません（筆者の勤務病院の歴代院長が目には浮かぶからでしょうか）。

III. 大学図書館での人材育成

次に姉崎氏は「大学改革と大学図書館：今求められているもの」というタイトルで、講演されました。一般に図書館機能としては、施設1割、資料2割、人材（司書）7割といわれますが、現実の大学図書館はなかなかそうはいかないとのこと、しかし、菅谷明子氏のニューヨーク公共図書館¹⁾の報告のように、図書館変革の追い風

*Mari OKUDE：〒260-0842 千葉県千葉市中央区南町1-11-12.
Tel.043-261-5111(内線2166) Fax.043-263-1022
satou@aqu.bekkoame.ne.jp (2008年8月4日 受理)

が吹いているというお話がありました。公共図書館がビジネス支援や医療情報支援を打ち出しているのも元来のイメージを覆すものでしょう。ただし大学では、企業的視点からの大学マネジメントシステムにより、効率性や競争をあおるような評価制度があり、これがかえって行き過ぎになっており、短期的な目標管理、同僚性の喪失、心身疲労、疲弊などを引き起こしている、という指摘がありました。これは、病院にも当てはまるものと妙に納得してしまいました。人事考課制度などが導入され、かえってチーム医療を壊してしまう場合さえあるように感じています。

大学図書館の問題点として、IT化、電子ジャーナリズムが進展し、そちらに多大なコストがかかり、経費のバランスが崩れているということを挙げられていました。同様のことを、ある総合大学の図書館長が、「大学図書館は電子ジャーナルによって破滅に向かっている」と冗談混じりにいわれていました。病院図書館でも遅ればせながら、電子ジャーナルの波にそろそろ飲み込まれようとしています。大学図書館の現状を参考にしながら、模索しているところです。飲み込まれず、上手に利用したいのですが。

姉崎氏は大学図書館職員が電子ジャーナル中心の研究支援をするだけでなく、「教育職」としての面を強調されていたように感じました。「大学の教育力に貢献する図書館」です。病院図書館の視点からいえば、常々いわれている「診療支援・研究支援・教育支援」の3本柱の一つということです。それからもう一点、大学の社会貢献としての「開かれた図書館」です。それは単に外部にドアを開くだけでなく、協働（コンソーシアム）の発想、多様な機能の充実、そして自ら（図書館、あるいは司書）が自由になることかもしれません。

IV. 韓国では

韓国から来日したゲストの金氏は、突然の指名にもかかわらず快く引き受けてくださり、流暢な日本語で講演され、会場の参加者の皆さんもびっくりされていました。

金氏からは、韓国での司書育成の歴史の概略のお話がありました。戦後、米国から講師を招聘して教育が始まり、現在、約60の大学に文献情報学科があること、しかし、サブジェクトを背景にした図書館学ではないので、メディカルライブラリアンのコースはないとのことでした。

座長の土佐氏の勤務されていた広島大学では、司書が医学部のコースを聴講するということが行われていたそうで、これはとても羨ましく思いました。金氏によると

韓国では、難関を乗り越えて入学してきた医学生が他の聴講を許さない面があるとのことでした。

V. サブジェクトライブラリアンとして

JMLAが「認定資格制度」を始めて2009年で5年になります。これからますます発展し、「ヘルスサイエンス情報専門員」が社会的にも認められていくにはどうしたらよいか、という課題があります。医学専門のサブジェクトライブラリアンとして、大学の基礎医学コースを聴講でき、まとまった医学知識を習得できる制度ができたなら、医学知識と司書としての能力を兼ね備え、医学図書館の追い風になるかもしれない、と個人的に期待しています。

さらに土佐氏からは、国立大学図書館協会の「大学図書館が求める人材像について」²⁾の紹介があり、ここでは経営管理能力が第一に挙がっていたのが印象的でした。また、JMLAの現在の人材育成、教育関連の事業にも言及されました。

フロアからもいくつか発言があり、特に話題になっている、米国のinformationist³⁾についてはやはり、医師や専門家の応募はなく、医学図書館員がより高度な知識・技能を習得してサービスにあたっているとのことでした。米国のきめ細かい教育プログラムが今後、JMLAの参考になるでしょう。

VI. おわりに

今回のテーマはさまざまな問題を含み、議論は収束しませんでした。近年、図書館に限らず、正規職員の削減、替わって派遣・パート・嘱託職員の採用などで、人材育成に関しては悩み多い時代です。図書館員の資質・能力が受け継がれるような職場にしたいと願わずにはいられません。反動なのか最近では、派遣社員を正社員として雇用し始めた企業も出てきています。図書館は単に、資料の整理・保管とその提供だけではなく、土佐氏の話されたとおり、マネジメントが最大の仕事だと思います。筆者の勤務する図書室のようなone person libraryでは特に、マネジメント能力が必須です。

遠藤氏も司書が交渉力を身につける必要がある、といわれていましたが、雇用形態の改善も含め、図書館や組織の内外に対する経営戦略、そしてコミュニケーション能力が大切だと思っています。もちろん、患者さんを含む利用者とのコミュニケーションも重要です。一般市民への医療情報の提供は特に、医療専門家の協力が期待される分野です。大学図書館、病院図書館、そして公共図

書館、館種は異なっても底流に共通のキーポイントがあり、今後の JMLA に期待したいところです。

引用文献

- 1) 菅谷明子. 未来をつくる図書館：ニューヨークからの報告. 東京:岩波書店(岩波新書:837);2003.

- 2) 国立大学図書館協会人材委員会. 大学図書館が求める人材像について：大学図書館職員コンピテンシー. 平成 19 年 3 月[Internet]. <http://www.soc.nii.ac.jp/janul/j/projects/hr/jinzaizol903.pdf> [accessed 2008-08-01]
- 3) Detlefsen EG, 酒井由紀子. インフォメーションリストあるいは ISIC (Information Specialist in Context)：新しい医学図書館員のひとつのモデル. 医学図書館 2007;54(1):14-9.

第2分科会「コストセンターからプロフィットセンターへ」に参加して

井口 史子*

帝京大学医学図書館

I. はじめに

第79回 NPO 法人日本医学図書館協会総会の第2分科会「コストセンターからプロフィットセンターへ」の概要を報告する。参加者27名という比較的小規模な分科会で、司会兼話題提供者である坪内政義氏が設定した9つの視点と、所属される愛知医科大学医学情報センター（以下、愛医）の事例を軸に、参加者との対話によって進められた。

II. 『コストセンター』から『プロフィットセンター』へ

1. プロフィットセンターとは？

コストセンターとは、プロフィットセンターとは、何なのか。分科会はここから始まった。どちらも図書館員には耳慣れぬ用語だが、明確な意味は分からずとも、昨今の予算削減、人員削減などで親組織から圧力を受け続けていれば、ある程度の察しはつけられる。図書館という存在はこれまでコストセンター、すなわち直接利益に結びつかない部門として認識されていた。直接的な利益どころか、予算請求のおりなどに金食い虫的な扱いを受けることも少なくなかったが、これまではその評価に甘んじて、あるいは胡坐をかいてきた。しかし現在コストセンターとしての図書館を取り巻く状況は厳しく、プロフィットセンター、すなわち直接利益を生み出す部門となることが求められ、自ら転換を図ろうとしている図書

館もある。

営利部門ではない図書館において、経費以上の金銭的利益を生み出すことは不可能に近いが、利益とは必ずしも金銭的な面ばかりを示すものではない。特に、図書館の親組織となる大学や病院は、様々な形で利益を享受する機能を有している。プロフィットセンターは直接利益を生み出すだけに、その利益を最大化するためには相応の経費も認められているが、雑誌購読費などでかなりの経費を必要とする図書館も、かかる費用の妥当性を認められる利益を生み出すことができれば、プロフィットセンターとして機能していると言えるのではないだろうか。

2. プロフィットセンターとしての図書館

図書館はこれまでも、組織の利益につながる業務を行ってきた。その事実は図書館員が誰よりも良く解っているが、生み出す利益がかかる費用に比べて不足していたこと、不足していると思われていたことは事実だ。では、より大きな利益を生み出すために、図書館には何ができるのか。必要な運営姿勢を探っていくために、坪内氏から下記の9つの視点が提示された。

- 視点1. 組織の理念・使命・方針・目標を図書館の立場から実践する
- 視点2. 図書館への評価が組織の評価を高め、結果として利益を生む
- 視点3. 業務サイクルを確認する
- 視点4. 業務の過程で必要なマーケティングおよび館長の存在の重要性

*Fumiko IGUCHI：〒173-8605 東京都板橋区加賀2-11-1.

(2008年9月26日 受理)